2003 年 4 月 Public

amnesty international

イラク
危機にさらされる民間人

AI Index: MDE14/071/2003

イラク：危機にさらされる民間人

アムネスティ・インターナショナルは、増え続ける民間人の犠牲者の数と、人口密集地において米軍がクラスター爆弾を使用しているという報告に深い懸念を抱いている。米英当局は、イラクの市民を保護するためにすべての可能な措置をとると再三公約していたにもかかわらず、3 月 20 日以来、数百人の民間人が殺害されたといわれている。クラスター爆弾で殺害された人びとや交戦状況の中で攻撃されて殺害された人びとがいる。アムネスティはすべての当事国に対して、イラクの民間人の安全を最優先事項とするよう訴える。

とりわけ、アムネスティは以下を要請する。

- 米英軍は、クラスター爆弾とその他の本来的に無差別な兵器の使用を直ちに中止すること。
- イラク軍は、国際人道法違反の戦術を直ちに中止すること。
- 民間人の死に関する迅速かつ公正な調査を実施し、重大な国際人道法違反の疑いのある件を調査するために国際人道事実調査委員会を活用すること。

クラスター爆弾とその他の無差別兵器

4 月 1 日のアルヒッラの病院の様子は、非常に恐ろしいことが起こったことを示していた。死者も負傷者も含め、病院に運ばれた男性、女性、そして子どもたちの身体は、クラスター爆弾の鋭い破片で穴があいていた。ロイター通信と AP 通信の編集者は、犠牲者の映像をテレビに流すにはあまりにも残酷すぎると判断した。インディペンデント紙の記者は、赤ん坊が半分に切断され、子供たちの太腿が吹き飛んでしまったことを示す写真について報告した。死亡した民間人を積んだ 2 台の貨物トラックが病院の外にあり、その中には花柄の服を着ていた女性の遺体もあった。

負傷した生存者は、どのように爆弾が「ブドウのように」空から落ちてきたか、そして子爆弾が爆発する前に、どのように彼らの家の窓やドアから飛び込んでいたかを説明した。アルヒッラの病院の医師は、ほとんどすべての患者はクラスター爆弾の被害者であると語った。

国際人道法

国際人道法とは、戦争の影響を最小限に止めるために設けられた規則や原則の総称である。国際人道法では、民間施設や民間人などと軍事目標とを区別せずに攻撃することを禁じている（無差別攻撃）。また、軍事目標に対する攻撃であっても、民間人や民間施設に対し、過度の影響を与えるような攻撃は禁止している。国際人道法に反して民間人を殺害する行為について、信頼できる申し立てがあった場合は、全て調査され、加害行為に責任がある者に対しては、その責任が追求されなければならない。

国際人道法は、攻撃側も防御側も、民間人を保護するための措置をとらなければならないとしている。国際武力紛争の犠牲者の保護に関する第一追加議定書は、「人間の盾」で軍事目標への攻撃を防ごうとするような手段については、これを禁じている。また同議定書の 51 条 7 項は、次のように定めている。「文民たる住民または個々の文民の所在または移動は、若干の地点または地域を軍事行動から免れさせるため、特に、軍事目標を攻撃から保護し、または、軍事行動を援護し、有利にしもしくは妨げるため、使用してはならない。紛争当事国は、軍事目標を攻撃から保護し,または軍事行動を援護する目的のため、文民たる住民または個々の文民の移動を命じてはならない。」

しかしながら、同議定書は、たとえ紛争当事国の一方が民間人を盾にしていたとしても、そのような国際法違反によって、「民間人を尊重すべき法的義務から、紛争当事国を解放するわけではない」ことを明言している。このような義務には、民間施設や民間人と軍事目標とを区別するために、必要な注意を払うことも含まれている。

第一追加選択議定書の 50 条 3 項は、次のようにいう。文民の定義に該当しない個人が文民たる住民の中に存在しても、文民たる住民から文民としての性質を奪うものではない。」

国際刑事裁判所規程によれば、「戦争犯罪」とは次のようなものをいう。
(i) 一般住民または敵対行為に直接参加していない民間の個人に対して意図して攻撃を加えること。
(iv) 攻撃が、予期された具体的かつ直接的な軍事的利便に照らして明らかに過剰となる、民間人の生命の損失、もしくは負傷または民謡物への損害若しくは自然環境に対する長期的重大な損害を付随的に含むことを知りながら、攻撃を意図的に行なうこと。
(vii) 休戦旗、敵国または国際連合の旗、または軍章もしくは制服またはジュネーブ諸条約の特定の徽章を不正に使用することによって、人の死または重大な身体傷害を生じさせること。
(xxiii) 一定の地点、地域または軍隊を軍事作戦行動の対象とされることを免れるため、民間人またはその他の被保護者を利用すること。

米軍が空からアルヒッラの居住区に投下したと報道されているクラスター爆弾の多くは、BLU97A という型である。各円筒に缶ジュース大の小さな子爆弾（BLU97）が 202 個入っている。これらの子爆弾は、サッカー競技場 2 つ分くらいの広さの地域に散らばる。これらの「不発」子爆弾のうち、少なくとも 5%は、衝撃で爆発を起こさず、民間人を始め、それに接触する可能性のある人びとに危険を及ぼし続けるので、事実上の対人地雷と化すこととなる。

英国の NGO であるランドマイン・アクション（地雷行動）は、ラスター爆弾の BLU97 が爆発したことをアルヒッラの写真は示しており、過去にアフガニスタンとコソボで深刻な人道上の問題を引き起こした空中投下兵器と同じであると語った。

アルヒッラに対する攻撃を質問されたとき、米中央軍のブルックス准将はクラスター爆弾の使用を否定しなかった。同准将は、「我々が目標を定めクラスター爆弾のような兵器を使用する手段をとるとき、我々はつねに次にどのようなことが起こるかを考慮している.... ただ、私は当該の攻撃と、クラスター爆弾に関連するような爆発についての詳細は持っていない」

民間人居住区におけるクラスター爆弾の使用が破壊的な結果を引き起こすことは完全に予測できることである。たとえ攻撃が軍事目標に向けられていたとしても、状況から判断するように、もしも米軍がアルヒッラの住宅地にクラスター爆弾を投下したなら、そのような行動は過剰な攻撃とみなされる。これは国際人道法に対する重大な違反となる。独立した完全な調査が行なわれ、戦時法の違反に責任ある者は裁かれなければならない。米英政府は直ちに、これ以上のクラスター爆弾の使用を中止するよう命令を下すべきである。

戦時下の法は、本来的に無差別な兵器を禁止している。これらは、民間人と戦闘員を区別するという義務を遵守できるような方法で使用することが不可能な兵器である。

アムネスティは、すべての当事国に対し、対人地雷、クラスター爆弾、劣化ウラン弾、核、化学または生物兵器を使用しないよう呼びかけてきた。

3 月 20 日以来、米英軍はともに複数の種類のクラスター爆弾を使用してきた。それらは大砲、ロケット、空中爆弾などによって発射される。米国政府はまた、「地雷使用の権利を保持する」と表明している。ヒューマンライツ・ウォッチによると、イラク軍は対人地雷を埋め、イラク北部のカディール・カラムのモスクで大量の地雷が貯蔵されていたのが発見されたと報告されている。

米英軍司令部は、3 月 20 日以来、イラクにおける他の攻撃でもクラスター爆弾を使用したことを認めている。ただし、使用されたのが民間人居住区だったか、また民間人の犠牲者があったかは不明ではある。しかしながら、クラスター砲弾、ロケット、空中爆弾によって地上に残された不発弾が、民間人、とりわけ子どもたちにとっての脅威となっている。

複数の報告が、クラスター爆弾の使用の結果、民間人に犠牲が出ていることを示している。例えば、4 月 5 日、米軍によってバグダッド西南部のアルバラディヤット地区に投下された 2 発のクラスター爆弾によって、8 人が負傷した、と AFP の取材に住民は答えている。小さな子爆弾はレンガづくりの建物の間にあった広場に散らばった。広場周辺に住む 5 万人の住人のほとんどは、1948 年にイラクに逃れてきたパレスチナ人家族であった。

民間人の殺害

米英両政府は、「イラクの人々に対する戦争ではない」と繰り返し表明してきた。しかし現実には、住宅街に対する長期的かつ集中的な爆撃によって家屋や生活が破壊され、子どもを含むイ

ラク市民を犠牲にし殺害している。「致命的な失敗」が生命を犠牲にしている。国中の病院は、あまりにも多くの負傷した人々が来るためにこれ以上治療をすることができないと言う。赤十字国際委員会（ICRC）は4月7日、米軍がバグダッド市に侵攻し戦闘があった後、市内の病院は数百人の負傷者を収容したと語った。

イラクの民間人の死傷に関する詳細な情報を確認することは困難である。しかし、米英軍が国際人道法に違反したと思われる件が複数ある。

下記の事件について、調査が必要である。これらは、伝えられているすべての民間人犠牲についての包括的な情報ではないが、被害の様子を伝え、そして真実の追究とこのような悲劇が繰り返さないことを保証するための緊急の必要性を強調することの一助となろう。

4月6日：ロイター通信によると、12歳のアリ・イスマエル・アッバスは、眠っていたときにミサイルが自宅を破壊し、家族のほとんどは死亡し、彼はひどい火傷を負い腕を失い、孤児となった。真夜中にバグダッドのディアラ橋地区東にあった自宅がミサイル攻撃を受け、少年の父、妊娠中だった母、兄弟、叔母、3人のいとこと3人のその他の親族が殺された。

3月31日：米軍のアパッチ・ヘリコプター1機が、アルヒッラ近郊のアルハイダリヤ地域において、小型トラックを攻撃し破壊したと伝えられている。たった一人生き残ったラゼク・アルカデム・アルカファジは、どのようにして彼の家族15人が攻撃で死んだかをAFP通信に語った。彼によると、南部のアルナシリヤの戦闘を避けて避難している途中でトラックが爆破された。地元の病院で15の棺の前に座り、彼は、妻と6人の子ども、父と母、3人の兄弟とその妻たちを失ったと語った。攻撃時の状況について、アムネスティは確認していない。

3月31日：米陸軍第3歩兵隊の兵士が、アルナジャフの検問所に身元不明の車が近づいたところを銃撃し7人の女性、子どもが死亡した。国防総省の報道官によると、当初の報告では「交戦規定にもとづいて自衛のために発砲した」となっていた。しかし、この報告はワシントン・ポスト紙の報道とは合致してないように思われる。同紙によると、現場の司令官はその時、威嚇射撃はなかったと証言している。同紙は、司令官は歩兵隊長に向かって「君が十分な威嚇射撃をやらなかったから家族を殺すことになってしまったんだ！」と怒鳴ったと主張している。米当局は、事件について調査していると述べている。

3月28日：バグダッド、アルシューラ近くの市場で衝撃的な爆発が起こり、少なくとも62人が殺された。半狂乱になったスマヤ・アベドゥは、3人の息子が爆弾の鋭い破片によって肺や頭を切り、死亡したと語った。最年少の息子は11歳だった。米英両政府は、爆発は「おそらく」イラクの対空ミサイルによるものだと語った。しかしインディペンデント紙によると、ミサイルの通し番号の残骸が現場から発見され、ミサイルが米国のテキサスにある、世界最大の「精鋭兵器」を製造するレイシオン社によって製造され、米海軍が購入したものであるということが明らかになった。ミサイルはハーム（高速対レーダーミサイル）か、ペイブウエイ・レーザー誘導爆弾であると考えられている。米当局は、少なくとも米軍のジェット機1機が、同日、シューラ地域にミサイルを発射したことを認めているが、米国の政府関係者は、破片はイラク側が埋めたと主張した。アムネスティは、そのような論議がある中で、独立した調査が重要だと考える。

3 月 23 日：イラク西部のルトゥバにおいて米軍のミサイルがバスに着弾し、シリアへ帰国する途中の 5 人のシリア国籍者が殺害され、さらに 10 人が負傷した。米軍報道官は、米軍ミサイルがバスに着弾したが、本来の標的は橋であったことを認めた。橋がなぜ攻撃されたか、また民間の交通がよりなさそうな時間になぜ攻撃がなされなかったかについては不明である。

包囲された街

戦争が始まって以来 2 週間近く、南部の都市バスラの大部分は水と電気の供給が停止している。市内に清浄水を送るために必要な電力を供給するバスラの電力所は米英軍によって初期段階に攻撃されたと伝えられている。3 月 31 日までに、包囲された都市に住む 120 万人の住民のうち半分が、水不足に陥った。住民は、普段は灌漑に使っている、生活用水としては安全とはいえない畑用の水を飲料水にしている。人道支援機関などは、バスラ住民、とりわけ幼い子どもや長年の経済制裁で身体が衰弱している人びとが、汚染された水を飲むことによって命に関わる病気にかかる危険があると警告している。赤十字国際委員会（ICRC）は、4 月 2 日に水の供給の回復に成功し、飲料水を積んだトラックを送り続けている。

ICRC によると、アルズベイやサフワンなどの他の地域はこの 2 週間、安全な水を奪われている。ICRC はまた、ラマディ、フェルージャ（バグダッド西部）、アルヒッラ、イスカンダリア、マモーディア（バグダッド南部）の主要な水処理施設は、通常の 40 から 50%しか稼動できず、繰り返し起こる電力停止の原因となっている。

バスラ中心部に対する激しい爆撃は、基本的なインフラを破壊し、市民を恐怖でパニックに落とし入れた。複数の市民は居住地近くに爆弾が着弾し、自宅が倒壊したと報告している。いくつかの地域では、家屋が非常に古かったため、爆発の振動と衝撃で倒壊した。「家の中に居ると家が倒壊するかと不安で、外に出れば被弾してしまうかもしれない」と、42 歳のカシムはガーディアン紙の記者に語っている。

イラク戦争のすべての当事国は、民間人の人道的ニーズが十分に満たされるよう保証する責任がある。アムネスティは、戦闘が、すべての国際 NGO が民間人の人道的ニーズを調査するために現場に入ることを妨げていることに懸念を抱いている。とりわけアムネスティは、ICRC が、激しい戦闘が数日間続き国際人道団体が現地に入ることができないでいるアルナジャフ、アルナシリア、ケルバラやその他の地域の状況について出した懸念事項を支持する。アムネスティは、すべての戦争当事国は人道支援団体が現地に入り活動することを促さなければならない。

イラク軍の戦術により、民間人が危機にさらされる

ジャーナリストのゲシン・チェンバレンによると、3 月下旬、イラク軍は包囲された都市バスラから逃れようとする家族に向かって発砲した。報道によると、「バスラのイラク側の陣からの機関銃や迫撃砲による攻撃を避け、男女そして子どもらが命からがら逃げていた」。

イラクの民間人はまた、国際人道法に反したイラク軍の戦術の結果、米英軍に殺傷される危険がきわめて高い。

イラク当局が攻撃を避けるために住宅地の側に軍事勢力や武器を配置しているという報告に懸念を抱いている。戦争が開始される１ヵ月前、アムネスティはイラク軍当局が対空銃や砲弾を民間人の居住地域に配置しており、軍が居住区の家屋を押収しているという情報を得た。最近の情報によると、イラク軍が学校やモスクのような建物を軍の物資の貯蔵のために使用していると考えられる。

軍事的に優位に立つためにそのような民間人居住地域に軍事物資を意図的に配置するようなことは、国際人道法に違反している。また、奇襲のために戦闘員が民間人を装うことも国際人道法違反である。この戦術は、ここ数日間イラク軍がとっており、イラク政府高官によって公に支持されている。戦闘員と民間人の区別をごまかすことは、国際人道法の根幹をないがしろにするものである。紛争下の民間人をさらに危機にさらすため、アムネスティはそのような「背信」攻撃を避難する。

アムネスティは、イラク当局が国際人道法を遵守するよう呼びかける。とりわけイラク軍が民間人を攻撃し、また「人間の盾」や「背信」攻撃を止めるよう求める。

勧　告

イラク危機を通じて、アムネスティはイラクの人々の権利に焦点を当ててきた。3 月 20 日、戦争当事国に対する要求 10 項目を発表して以来、アムネスティはすべての戦争当事国が国際人権法と国際人道法に基づく義務を最大限遵守する確約を求めてきた。アムネスティは再度、すべての当事国に、とりわけ以下の点を要請する。

- 米英軍は、クラスター爆弾とその他の本来的に無差別または国際人道法で禁止されている兵器の使用を直ちに中止すること。
- イラク軍は、国際人道法違反の戦術を直ちに中止すること。
- すべての当事国は、重大な国際人道法違反の疑いのある件を調査するために国際人道事実調査委員会を受け入れる準備があることを宣言すること。

翻訳・発行：アムネスティ・インターナショナル日本　キャンペーン・チーム

INTERNATIONAL SECRETARIAT（アムネスティ国際事務局）, 1 EASTON STREET, LONDON WC1X ODW, UNITED KINGDOM
アムネスティ・インターナショナル日本
東京事務所：〒101-0048　東京都千代田区神田司町 2-7　小笠原ビル７F
TEL：03-3518-6777　　FAX：03-3518-6778
大阪事務所：〒552-0021　大阪府大阪市港区築港 2-8-4 piaNPO509
TEL：06-4395-1313　　FAX：06-4395-1314
ホームページ：http://www.amnesty.or.jp/